


平成25年度 部長マニフェスト 行政管理部長 高橋 一成

部の概要			
所属課と人員 (H25.4.1現在)	総務課 建築営繕課 情報管理課 情報政策担当 職員課 防災安全課 検査担当 市民課	83人	

**部の運営方針**

行政管理部は、市政運営を支える市有財産の管理、契約事務、情報セキュリティ・法規事務、電算業務、人事管理のほか、市民に対しては防災対策などや住民票・戸籍の窓口としての役割を担っている。さらに、平成25年の組織改正により、従来、学校関係を含めた市の施設全般の営繕を一括管理をするための建築営繕課が新設され、今後の施設の管理を担うこととなった。また、防災関連施策と防犯関連施策を一体的に進めていくため、防災課を新たに防災安全課とした。

平成25年度では、24年度に引き続き市庁舎の耐震工事を進め、総合防災計画(減災計画及び復興計画)の見直しを行い、安全で安心な街、災害に強い街を目指していく。また、情報システムでは、ホストコンピュータからオープンシステム移行のための検討を行っていく。

平成25年度の重点項目				
	項目	具体的内容	達成状況(年度末振り返り)	達成度
1	庁舎耐震改修事業	平成19年度に市庁舎の耐震診断を実施し、その結果、Iso値0.75に満たない地階、1階について補強を行い基準を満たすため平成21・22年度に実施設計を行った。これに基づき平成24・25年度で耐震補強工事等を実施することとしたが、本事業は居ながら工事であるため、来庁者及び職員の安全確保を第一として工事を進め、引続き2工区から4工区までの工事を今年度末までに完了させる。また、耐震工事後を見ずえた効率的な事務配置と各課表示板を一新する。	居ながら工事という困難な状況ながら、来庁者及び職員の安全を確保し、予定していた2工区から4工区までの現場工事を年度末までに完了させることができた。また、耐震工事に伴う、事務室移動等をスムーズに進めることができた。移動にあたり、共用スペースの拡大と、効率的な事務室配置に努めた。各課表示板等の一新は、平成26年度に実施する。	B
2	情報システム全体最適化事業	基幹系及び内部情報システムの再構築(平成26・27年度のシステムオープン化に向けて)に伴い、業務体系、運用の見直しを行い、市民の利便性の向上とICT関連経費の節減、事務標準化・効率化を進める。	計画スケジュールどおり、年度内に内部情報システムの再構築業者の選定が終了した。また、基幹系システムについても年度内に公募型プロポーザル実施のための提案依頼書の発行が終了した。	A
3	人事評価制度の充実	平成21年度より人事評価を本格実施しているが、評価者ごとの評価にバラツキが生じていることが課題となっている。平成25年度では、評価精度の向上を図るとともに、評価結果を昇給や勤勉手当に反映する仕組みについて検討を行う。	評価精度を上げるため、人事評価研修を実施するとともに、評価結果を処遇に反映するために、総合評価及び昇給基準案を作成した。	B
4	市庁舎のごみ減量	平成28年度までに平成23年度比排出量20%減、リサイクル率85%達成という目標に向かい、庁舎のごみ排出方法の見直し、排出量の減少、リサイクル率の向上に取り組む。	平成25年度の目標として、排出量削減を平成23年度比5%減、リサイクル率を3%向上と設定し、ごみの分別徹底等に取り組んだ結果、総排出量は6%減と目標を達成した。また、リサイクル率についても目標通り3%増を達成した。	A
5	総合防災計画	国立市においては、これまで平成20年度に改訂した国立市総合防災計画に基づいて、より実践的なマニュアルを作成してきたところである。しかし、平成23年の3.11東日本大震災は、想定を超える被害をもたらした。防災計画そのものも見直す必要が生じた。そこで、平成24年度から見直しを行い、災害応急復旧計画がほぼまとまっている。平成25年度では、災害応急復旧計画完成後、減災計画及び復興計画の改定に着手する。	スケジュールが大幅に遅れており、掲載データの数値確認までが終了している。新年度早々には災害応急復旧計画を防災会議に報告したい。	C